

— 鐵 鋼 ニ ュ ー ズ —

本年度鉄鋼生産計画拡大

通産省では、鉄鋼需給の緊迫を緩和するため、このほど31年度の鉄鋼生産計画を大巾に改定した。この増産計画に伴い通産省は (1) 国内の粗鋼生産量が昨年比で140万t増加する。(2) 輸入鋼材が少くも約40万t入着する(契約は63.3万t)。(3) 鉄鋼輸出が昨年度実績より70万t少ないなどの点をあげ、これによつて今年度は昨年度に比べて約250万t国内向け供給が増加するとしている。そしてこれらの要因による供給の増加はいずれも下期に大きく現われてくるので、この年末までには鉄鋼需給は相当緩和され、価格も落ちついてくるものと期待している。

改定された鉄鋼生産計画によると今年度の鉄鋼生産は高炉鉄が591.1万tで昨年実績より12%増加し、粗鋼が1164.2万tで19%増加することになる。また成品関係は輸入分を含めて昨年より2割方供給が増加することになっている。

32年度鉄鋼生産計画

通産省はかねて32年度の鉄鋼生産計画を検討していたが、一応一次案として鋼材922万t、鋼塊1310万t、高炉鉄670万tと算定した。これは最近における鉄工業の伸びを勘案し、フル生産により需給の不均衡を是正しようというのがねらいで、これを本年度計画に比べると鋼材約100万t、鋼塊約150万tの増産となつている。これを製品別にみると普通鋼鋼材の922万tのほか、再生(伸鉄)40万t、特殊鋼63万t、鋳鋼24万t、鍛鋼19.5万t、銑鉄鋳物160万t、二次製品245万t、フェロアロイ29万tとなつている。鋼塊のうち平炉鋼は995万tで、電炉鋼75万t、転炉鋼210万tと転炉鋼の伸びが目立っている。

高炉鉄670万t以外の銑鉄としては電気銑24万t、本炭銑3万t、再生銑4万t、回転炉銑2.5万t、輸入銑50万tなどがあげられ合計754.5万tを期待し、平炉新銑配合率は52.5%を予定している。一方これが裏付けとなる原料としては鉄屑が968.5万tで、このうち321.5万tを輸入屑に依存している。また鉄鉱石は1299万tでこのうち輸入に884万tを期待しており、原料炭としては791万t、うち輸入炭を340万tとしている。

日本鋼管の高炉新設

日本鋼管では、戦災で休止している川崎製鉄所扇町工場の第1、第2高炉を解体し、新たに工費20億円を投じて公称能力800tの大型高炉1基を建設することになった。計画によると明年1月上旬までの約3カ月間に解体を終り、ただちに大型高炉の建設に着手して工期約1カ年で完成の予定である。

解体される旧第1高炉は公称能力400t、第2高炉は350tで、いずれも20年4月に稼働を中止したものである。解体は附属設備撤去、煉瓦解体、炉体解体の順で行われ解体工事費約3,000万円が予定されている。

真空熔解炉の研究

特殊鋼業界では、最近になつて真空熔解による特殊鋼生産の本格的な研究を開始したが、これはいままでのものに比べ数段優れた特徴をもつことが実証されてきており、各方面で期待されている。現在米国などで使用されている真空熔解炉は1回の容量が1tというのが最大のもので、わが国では磁性合金のメーカーである東北金属、住友金属工業などがすでに設置して生産を開始している。一方特殊鋼業界では最近の需要増によつて各メーカーとも生産の増加に努めているが、増産とともに品質の向上に研究を進めており、特殊製鋼、日本特殊鋼など大手メーカーでも真空熔解炉による特殊鋼生産の本格的な研究に着手した。

日立金属工業の発足

日立製作所では、その鉄鋼部門を分離し、10月1日より日立金属工業株式会社として発足した。新会社に属する工場は、戸畑、若松、桑名、深川、安来の諸工場である。

八幡化工の設立

八幡製鉄株式会社の化工部門を分離して設立された八幡化学工業株式会社(資本金3億円)は八幡製鉄常務安永渡平氏を社長として10月1日発足した。

ミナス調査団の出発

経済団体連合会では、ブラジルのミナス製鉄所建設に関し、現地調査団(第一班)を派遣することに決定した。同調査団は10月26日に出発、約4週間の予定で現地の経済事情や立地条件などを調査する。団員の氏名つぎのとおり。

団長 進来 要(太平工業社長) 副団長 堀越禎三(経団連事務局長) 団員 和田亀吉(八幡製鉄取締役) 福山勉(同動力部長) 井上泰三(富士製鉄釜石製鉄所長付) 新沢玉士(同製鋼部長) 富山英太郎(日本鋼管取締役) 寺田二郎(同調査役) 市川恒雄(神戸製鋼常務) 田口連三(石川島重工業常務) 内古閑寅太郎(東芝理事、業務部長) 長堀寿一(芝浦共同営業部長) 香月義人(輸出入銀行審査部次長) 平岡弘男(鉄鋼連盟調査役) 森 健祐(輸出プラント技術協会)

なお鉄鋼輸出組合アルゼンチン駐在事務所長平野国松氏が現地で参加するほか、大蔵、外務、通産各省の担当官各一名ずつ加わる予定である。